

比中仲裁判断を尊重すべき▶国際問題懇談会	4
経済多角化し脱鉱業▶ポツワナ大使	5
中米カリブ海の島国で生態調査▶協力隊	7

日・モンゴル関係発展へ官民一体

エルデネバト首相歓迎朝食会

民間外交推進協会（FEC）は10月14日、帝国ホテルにてジャルガルトルガ・エルデネバト・モンゴル国首相との朝食懇談会を開催した。朝食懇談会には、モンゴル側からは首相のほか、ソドブジャムツ・フレルバートル駐日モンゴル大使、ニヤムタイシル・ノムトイパヤル国家大会議議員等10人、日本側からは松澤建FEC理事長、清水武則駐モンゴル大使、伊藤直彦FEC日モンゴル文化経済委員会委員長（日本貨物鉄道(株)名誉顧問）ら14人が出席した。

はじめに松澤理事長から主催者のあいさつがあった後、エルデネバト首相が「松澤理事長はじめFECの皆様においては、モンゴル・日本関係の拡大発展のため多大な努力をされてきたことに、モンゴル政府を代表して感謝の意を表す。両国関係においては、近年ハイレベルの訪問が相次いでいる。この様な政治的バックグラウンドをもとに、FECは

多くのイニシアティブを取ってきた。私は伊藤委員長にお会いするのは、今回で3回目であるが、これはいかに両国関係が近くなっているかということの表れである。今後、地方都市の協力は両国におけるハイレベルな政治的関係以上に重要になってくるであろう。今回の私の訪問の目的は、地方同士の協力関係の構築、民間同士の協力関係の発展、投資の誘致である。両国の国民同士、また民間同士の協力関係を発展させる上で、FECの役割が益々大きくなる。今後も様々な分野で協力して頂きたい。皆様のご健康とご活躍をお祈りする」とあいさつした。

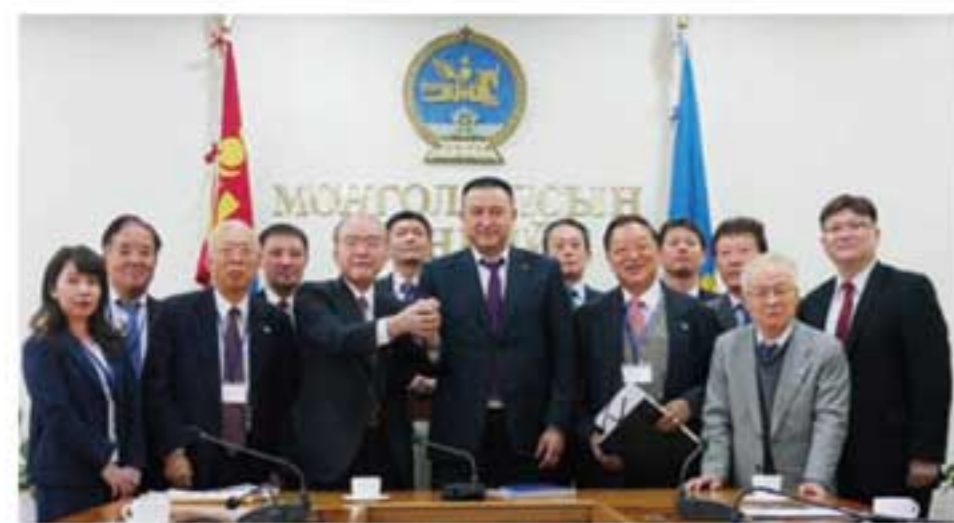
続いて、日本側の参加者から自己紹介と共に、外国直接投資の環境、鉄道輸送のインフラ整備、資金調達、IT・AI政策、人材育成等に関する事業内容や日本の協力の可能性について話があった。これに対し、エルデネバト首相から、新政権の政策や方針等に関し説明があっ



松澤理事長と記念品交換をするエルデネバト首相（右）

た。最後に伊藤委員長が「この数週間の間、3回も首相にお会いできて大変光栄である。私は53年鉄道人として生きてきた。偶然にも今日は、今から約150年前の1872年に日本で初めて鉄道が引かれた鉄道記念日である。今日本では、新幹線、地下鉄などさまざまな交通対策を行っている。モンゴルの経済発展、これからの成長を含め、ウランバートルの一極集中をこの目で見て都市交通政策の重要

性を強く感じた。物と人の動きの効率を上げるだけで、コストロスがなくなり必ず経済が良くなるはずである。二十数年前の民主化改革の様に交通改革を起こして頂きたい。日本の技術力は十分応援できると思う。官は官、民は民ではなく、官民一体となって取り組むべきというのが私の信念である。今日はこの様な機会を頂き感謝する」と、謝辞が述べられた。その後、記念品の交換をし、全員で記念撮影を行い閉会となった。



ウランバートルでチョイジルスレン蔵相（中央）との意見交換

現地の最新情勢学ぶ 第4次モンゴル訪問団帰国

民間外交推進協会（FEC）が9月25日から6日間の日程で派遣した第4次モンゴル訪問団一行は、9月30日、実り多い訪問を終えて帰国した。一行は、伊藤直彦FEC日モンゴル文化経済委員会委員長（日本貨物鉄道(株)名誉顧問）を団長、城所卓雄FEC同委員会顧問（前駐モンゴル大使）を副団長、ペマ・ギャルポFEC参与（桐蔭横浜大学院大学教授）を顧問とする13人で、モンゴル（ウランバ

ートル）を訪問した。一行は出発に先立ち、9月9日にソドブジャムツ・フレルバートル駐日モンゴル大使を招いてのモンゴル研究会、9月13日には林伸一郎外務省アジア大洋州局中国・モンゴル第一課上席専門官を招いての事前説明会、さらに城所顧問を講師に勉強会を開催。出発前に現地の最新情勢を学び、準備を整えてモンゴル訪問へ臨んだ。（訪問団の詳細は2、3面に掲載）

グスマン元東ティモール大統領招き懇談会

民間外交推進協会（FEC）は10月7日、ホテルニューオータニでカイ・ララ・シャナナ・グスマン東ティモール民主共和国指導大臣兼計画・戦略投資大臣（元大統領）との朝食懇談会を開催した。朝食懇談会には、東ティモール側からフィロメノ・アレショ・ダ・クルス駐日東ティモール大使が、日本側からは松澤建FEC理事長、北原巖男東ティモール協会会長（前駐東ティモール大使）、中垣喜彦FEC日アセアン文化経済委員会副委員長（電源開発(株)名誉顧問）ら5人が出席した。

冒頭、松澤理事長が主催者として歓迎のあいさつをした後、グスマン指導相が「お招き頂き感謝する。今回は個人としての訪日であり、様々な友人、知人と再会でき非常に嬉しく思う。理事長がおっしゃるように、両国の関係、またこのような民間の組織との関係は非常に重要であり、また、日本に対しては尊敬の念を持っている。このような機会をいただき心の底から皆さまにお礼を申し上げる」とあいさつした。さらにグスマン指導相は、「日本と東ティモールはどちらもロロサエ（ロロ＝太陽、サエ＝昇る。東ティモールの人は自国を「Timor Lorosae」と呼ぶ）、日出る国である」と述べ、両国の関係については、「我々の国は発展段階にあり、皆様から見れば、さまざまなチャ



グスマン指導相（中央）と朝食会

ンスがあると思う。我々のドアはいつも開いている。日本のさまざまな部門の方々から私どもの国を見に来ていただくと大変ありがたく、またそのような機会を作りたい」と述べた。

続いて、北原東ティモール協会会長、中垣電源開発(株)名誉顧問から、両国の協力関係の可能性や人材育成の重要性に関する発言があり、グスマン指導相と意見交換がされた後、最後に全員で記念撮影を行い閉会となった。

ベトナム訪問団が帰国

民間外交推進協会（FEC）が10月9日から8日間の日程で派遣した、第11次ベトナム訪問団一行は、10月16日に実り多い訪問を終えて帰国した。

一行は、中垣喜彦FEC副会長兼日越文化経済委員会委員長（電源開発(株)名誉顧問）を団長、山口範雄FEC副会長兼日アセアン文化経済委員会委員長（味の素(株)特別顧問）を特別顧問、湯下博之FEC専務理事兼日越文化経済委員会顧問（元駐ベトナム・フィリピン大使）を顧問とする13人で、ハノイ、ラムドン省（ダラット）、ホーチミンを訪問した。

一行は出発に先立ち、9月5日に森睦也独立行政法人国際協力機構（JICA）資金・管理部長（前JICAベトナム事務所長）を招いての勉強会、同月20日にベトナム大使館との意見交換会、同月28日に宮本哲二外務省南部アジア部南東アジア第一課長による事前説明会でのブリーフィングを通じてベトナムの最新事情を学び、万全の準備のもと訪問に臨んだ。

ベトナムでは今年新政権が発足したが、滞在中、ハノイではチャン・ダイ・クアン国家主席への表敬訪問をはじめ、計画投資省、農業・農村開発省他、新政権の幹部らと意見交換を行った。また、ラムドン省とホーチミンでは、人民委員会幹部との面会の他、現地企業や日本のODAによる建設現場などの視察も行い、ベトナムの現状、日本企業への要望などについての理解を深めた。

EPA 本音で話し合う 関係構築

第4次モンゴル訪問団 団長所感

伊藤直彦 FEC日モンゴル文化経済委員会委員長
日本貨物鉄道株式会社名誉顧問

月日の経つのは早いものである。モンゴル国への訪問は、私にとって3年ぶりである。2012年にはFEC日本・モンゴル外交関係樹立40周年記念訪問団として、2013年にはエルベグドルジ大統領閣下が再選され、政治が安定化したことを踏まえて第3次FECモンゴル訪問団を結成した。

今回、9月25日から9月30日まで、総勢13人で同国を訪問した。大きな背景が2つある。1つは6月の総選挙で野党第一党の人民党が圧勝し、内閣が大幅に改造されたことである。

2つ目は安倍総理が3度も訪問され、両国の戦略的パートナーシップの強化を

主張されたことを受けて、両国の間にEPA（経済連携協定）が締結され、この6月から発効したことである。モンゴルにとっては、初めてのEPAとなる。

民間外交の立場からも、あらゆる分野にわたって情報交換することは、双方にとって将来につながるものと考えた。

出発を前にしてフレールパタル駐日モンゴル大使をお招きし、モンゴル研究会を開催した。その中で2つの重要な話があった。「人民党が政権を担当しても、



ダシドルジ鉱業・重工
業相との意見交換

政府の方針が変わることはありません。民主党も人民党も最終的な目標は、民主化の推進、経済の安定化、国民生活の向上です。政治が混乱することはありません。2つ目はモンゴルの国家財政が大変厳しい状況にあり、第三の隣国として最も大切にしている日本に対して、円借款

等を含めて、期待するところ大です」と云われた。

大使閣下とは、私自身長い交友関係にあるが、常に率直かつ明解にお話をされる。参加された方々にとって大変勉強になったと思う。

第4次モンゴル訪問団日程表

月日曜	発着地/滞在	現地時間	内 容
9月25日 (日)	成田空港集合 東京(成田)発 ウランバートル着	15:45 20:15	MIATモンゴル航空502便にてウランバートルへ(所要時間5時間30分) ウランバートル着後、専用バスにてホテルへ (Blue Sky Hotel & Tower泊)
26日 (月)	ウランバートル	10:15 12:00 14:30 15:30 19:30	政府要人との面会等 日本大使館・現地情勢ブリーフ 日本大使館歓迎昼食会 東横イン・ウランバートル見学 賛光モンゴルグループ(日系企業)訪問 夕食会並びに結団式 (Blue Sky Hotel & Tower泊)
27日 (火)	ウランバートル	10:00 11:30 14:30 17:00	B.バトツェツェグ外務副大臣との意見交換 J.バトソリ教育・文化・科学・スポーツ大臣との意見交換 新モンゴル学園訪問 G.ムンフバヤル建設・都市計画大臣との意見交換 (Blue Sky Hotel & Tower泊)
28日 (水)	ウランバートル	10:00 14:30 午後	政府要人との面会等 ダンバダルジャー日本人抑留中死亡者慰霊碑献花 L.ブレブスレン大統領補佐官との意見交換 文化視察 (Blue Sky Hotel & Tower泊)
29日 (木)	ウランバートル	10:00 11:30 14:30 17:00 18:30	政府要人との面会等 B.バヤルサイハン国家開発庁長官との面会 T.ダシドルジ鉱業・重工業大臣との意見交換 J.エルデネバト首相表敬訪問 B.チョイジルスレン大蔵大臣との意見交換 在モンゴル日系企業、北東アジア協会関係者をお招きしての夕食会 (Blue Sky Hotel & Tower泊)
30日 (金)	ウランバートル ウランバートル発 東京(成田)着	7:55 13:40	ホテル発、専用バスにて空港へ MIATモンゴル航空501便にて帰国の途へ(所要時間4時間45分) 着後、通関等入国手続を経て解散

【訪問団メンバー】

- ◇ 団長—伊藤直彦・FEC日モンゴル文化経済委員会委員長、日本貨物鉄道株式会社名誉顧問
- ◇ 副団長—城所卓雄・FEC日モンゴル文化経済委員会顧問、名古屋大学特任教授、前駐モンゴル大使
- ◇ 顧問—ペマ・ギャルポ・FEC参与、桐蔭横浜大学大学院教授
- ◇ 団員—金子光邦・港総合法律事務所所長▷佐藤修・日本捲線工業株式会社顧問▷錦光山和雄・株式会社開拓社取締役会長▷奥山靖司・株式会社東横インホテル企画開発取締役▷杉山龍雄・日本通運株式会社東アジアブロック地域総括▷飯沼秀一・株式会社IPパートナーズ代表取締役▷小泉文恵・一般社団法人静岡アジアパシフィック協会事務局長▷菅原正夫・有限責任あずさ監査法人Global Japanese Practice シニアマネージャー▷エルデネバヤル アルタンズル ノムライインターナショナル(香港)リミテッド アジア・インベストメント・バンキング シニア・コンサルタント▷西谷直博・KPMG三最会計法人日本事業本部シニアマネージャー
- ◇ 添乗員—岡彩実・株式会社旅行総研東京支店

(順不同、敬称略)

モンゴル訪問団事前説明会

FECは9月13日に第4次FECモンゴル訪問団の事前説明会・勉強会をスタンダード会議室虎ノ門ヒルズフロント店で開催した—写真。

事前説明会の開会に当たり、今次訪問団の団長を務める伊藤直彦FEC日モンゴル文化経済委員会委員長(日本貨物鉄道名誉顧問)が「我々はモンゴルの事を知っているようで知らない事が多い。政府外交と違い、我々は民間外交なので、素直に相手に考えを伝え、意見も伺うことが出来る。新しいモンゴルを自身の目で見て、自身のリズムで感じて頂きたい」と挨拶し、今次訪問団の抱負について団長としての見解を出席者に伝えた。続いて来賓として来られた林伸一郎外務省アジア大洋州局中国・モンゴル第一課上席専門官が「今、モンゴルへ訪問する事は正に時宜を得たタイミングだ。モンゴル経済は現在ピンチの状態を迎えており、モンゴル政府は危機を感じている。モンゴルに一番近い存在は、中国でもロシアでもなく日本だ。日本政府はモンゴルを支援しているが、民間の皆さんにもモンゴルを応援していると勇気づけて頂きたい」と挨拶をした。

その後、事務局と旅行会社より訪問団の日程等の説明を行った後、モンゴル勉強会に移った。講師は今次訪問団で顧問を務める城所卓雄・前駐モンゴル大使が務めた。大使はモンゴルに対する豊富な経験と知識をもとに、モンゴル経済が直面する問題、日本に期待する分野などを詳細に説明した。最後に質疑応答へ移ったが、予定の終了時刻を過ぎても参加者から多くの質問が続き、白熱した勉強会となった。



いつか、彼女たちが輝ける星になるように。

健康の、教育の、全ての基本は食にある。
味の素グループはそう考えています。

インド、ウッタラーカンド州デラドゥン県の5つの村では、味の素(株)とNGO「地球市民ACTかながわ」、そして地元インドのNGO、Mamta Samajik Sansthaが協働し、村の思春期女性の栄養状態を改善するためのリーダーを育成しました。

貧困に加えて衛生、栄養、さらに女性差別問題がたちはだかる場所で、健康な食推進プロモーターがたくましく育っています。

味の素(株)が15年間続けている「食と健康」ネットワーク、AIN*プログラムの一つです。

*AIN: Ajinomoto International Cooperation Network for Nutrition and Health

Eat Well, Live Well.
AJINOMOTO.

インフラ整備などに日本の技術を

我々がモンゴル訪問中に外務大臣が訪日された。またこの報告書をまとめている時に、先日お会いしたエルデネバト首相閣下が訪日され、FECとして朝食懇談会を開くことができた。日本との関係強化をなお一層図り、EPAを踏まえ具体的な交渉が始まることになる。モンゴル訪問中、首相閣下をはじめ各省庁の要人と率直な意見交換をすることができた。今回副団長を務めていただいた城所氏は2009年から2011年まで駐モンゴル大使を務められた。私は日本におけるモンゴルの生き字引のような存在でずと紹介した。過去のことを含め私自身も大変勉強になった。参加された方々が、それぞれ分担して報告をまとめているので是非目を通していただきたい。

今回の訪問で私が強調したことは2つある。1つはEPAに基づく交渉の進め方である。あらゆる分野にわたり、両国とも官民一体となり、本音で話し合い、出来ることは直ちに実施していくことが重要である。日本からの投資の拡大も求められているが、モンゴルが厳しい財政状況にあることも十分念頭において日本側は対応しなければならぬ。2つ目は各大臣の担務に関係なく皆さんに話をした。これまでの訪問の時も痛切に感じていたが、ウランバートルの交通混雑状態がなお一層悪化していると感じたからである。人口の約半分が首都ウランバートル



ダンバダルジャー慰霊碑に献花

に集中している状況の中で都市交通のインフラ整備がなされていない。モンゴル国として経済的コストの損失が大きい。人流、物流ともロスが大き過ぎる。都市交通のインフラ整備は待った無しである。高架橋(バイパスルート)の建設、地下鉄なりモノレール等大量輸送機関の建設が必要である。かつてのように日本の技術力も供給可能な分野でもある。人流、物流の円滑化こそ、モンゴル国の財政改善の最重点にとらえてほしい。

最後にモンゴルを離れる前夜、北東アジア協会の幹部の方々と、また日本の企業から派遣されている商工会の方々とお会いし、意見交換をできたことは大変良かった。団長として心から御礼を申し上げる。



ムンフバヤル都市計画相(前列中央)と意見交換



賛光モンゴルグループ見学

ムンフオルギル外相、新政権の方針説明

朝食懇談会

FECは9月27日、ホテルニューオータニにてツェンド・ムンフオルギル・モンゴル外務大臣との朝食懇談会を開催した。朝食懇談会には、モンゴル側からは外相のほか、ソドブジャムツ・フレルバートル駐日モンゴル大使、エルデネツォグト・サラントゴス外務省アジア・太平洋局長等6人、日本側からは松澤建FEC理事長、清水武則駐モンゴル日本国大使、松本謙一サクラグローバルホールディング代表取締役会長、渡部賢一野村ホールディングス常任顧問等11人が出席した。

はじめにムンフオルギル外相から、「今日はFECの皆さんにお会いできて嬉しく思う。皆さんには、両国関係の発展に尽力頂き感謝する。モンゴルでは6月に総選挙があり、新政権が誕生した。新政権においては、たくさんの課題が待ち受けている。最大の課題は、国のマクロ経済の安定化、予算の赤字の削減であ

るが、これらを乗り越えモンゴル経済の安定を目指すことが、非常に重要である」と話があった。

続いて松澤理事長より歓迎の挨拶があった後、更に外相より「新政権の行動計画が国会で承認された。この行動計画には、大きく次の3点が盛り込まれている。①今後18カ月~24カ月の間に財政を再建すること。今モンゴルでの債務負担、予算の赤字を乗り越える。②持続的な発展の基礎作り、つまり、雇用をつ

ること。③これらの課題に取り組むために外国直接投資を誘致すること。その為に好適環境を作ること。前政権の失敗を繰り返さないためにも、外国投資のより安定した快適で持続的な環境を作りたい。対外政策においては、変わらない。両近隣国とは、戦略的パートナーシップ関係を構築していくが、アメリカ、EU、日本、韓国等の第三隣国との関係もさらに発展させる。中でも日本との関係を重要視していくことを外務大臣として



朝食会に出席したムンフオルギル外相

実現していきたい。外務大臣として初の公式訪問を日本から始めた。首相も初の外遊先は日本からとなる。これは両国間に長年の間出来上がった友好・親善関係、経済協力関係、モンゴルにおける民主化、市場経済への支援への感謝の気持ちの表れである」と話した。

さらに両国関係について「現在首相訪日の準備を行っている。また、11月にウランバートルで開催される第8回官民合同会合や両国間での租税協定の調整を行っている。締結された、EPAのより有効的な利用についても両国で対策を練っている。現在、両国間の中期行動計画を作成中であり、モンゴルでは各省からこの計画に入れるべき分野、プロジェクトをまとめているが、2016~17年の間に租税協定を結びたいと考えている。我々の日本における友人であるFECの皆さまに、このような協定の実現に向けてお力添えを頂けるものと信じている」と新政権の方針について説明があった。

その後、出席者からの自己紹介、質問に移り、最後に、全員で記念撮影を行い閉会となった。

思いをかたちに、化学で未来を。
人や時代、環境により化学会社への要望はさまざまです。私たち東亜合成は、常にそれらの課題を真摯に見つめ、応えてまいりました。
人や社会が求める無限の思いに、東亜合成は化学のチカラで未来をつくってまいります。

東亜合成株式会社
〒105-8419 東京都港区西新橋1-14-1 TEL: 03-3597-7215 FAX: 03-3597-7218
URL: http://www.toagosei.co.jp

1890年(明治23年)、日本の迎賓館として誕生した帝国ホテルは、民間外交の精神を受け継ぎ、おもてなしの心を磨いてきました。
これからも変わらぬ心でお客様をお迎えし、この場所をまた訪れたいと思っていただけるように、お一人お一人の気持ちに心を込めてお応えてまいります。

帝国ホテル
〒100-8558 東京都千代田区千代田1-1-1
TEL: (03)3504-1111 http://www.imperialhotel.co.jp

「南シナ海と海洋法」

比中仲裁判断を基盤に平和的解決を

FECは9月21日、齋木尚子外務省国際法局長を講師にお迎えし、「南シナ海と海洋法」をテーマに第198回国際問題懇談会を如水会館で開催した。開会に際して松澤建理事長より「本日は緊張が高まる南シナ海問題について局長自らご講演頂ける貴重な機会となりますことを感謝申し上げます」と主催者挨拶。続いて齋木局長から講演が行われ、その後活発な質疑応答がなされた。

【講演要旨】

南シナ海では領有権をめぐり、以前から中国とフィリピン、ベトナムなどが対立しているが、近年、中国は人工島と3000級の滑走路を急ピッチで建設し既成事実化を図るのに対して米国などが「航行の自由」作戦などで明確に反対姿勢を示している。7月12日に発出された比中仲裁裁判最終判断は、中国の主張を悉く否定した。中国は、同判断に拘束されないと広言し、さまざまな示威行動をするなど緊張が高まっている。

中国が主張する「九段線」とは、2009年、国連海洋法条約に基づく大陸

棚限界委員会にベトナムとマレーシアが南シナ海における自国の大陸棚延長の共同申請を行った際、これに対し、中国が国連事務総長宛ての口上書で「中国は南シナ海における島嶼およびその隣接水域に対して争い得ない主権を有し、そのため関連水域並びに海底およびその下に対する主権的権利および管轄権を享有している」として、九段線が書かれた地図を添付したところから、急速注目されるに至った。ただし、中国は、その国際法上の意味や根拠は何も明らかにしていない。

02年には中国とASEANの首脳会議において、「南シナ海における共同宣言」(DOC)が発出された。DOCには法的拘束力はないが、国連憲章の目的と原則、国連海洋法条約などに対するコミットメントを再確認の上、紛争は平和的な手段により解決すること、最終的には法的拘束力のある「南シナ海に関する行動規範」(COC)を採択することなど定めている。COCはいまだ策定されていない。

今年4月にはG7広島外相会合で、海洋安全保障について南シナ海におい

て緊張を高める一方的な現状変更に対し、「国連海洋法条約の下で規定されているものを含めて、拘束力を有する関連の裁判所の決定を完全に履行することを求める。南シナ海における状況を懸念し、紛争の平和的解決の重要性を強調する。現状変更し緊張を高める威嚇的、威圧的または挑発的な一方的行動を強く反対する」などを内容とするG7外相声明を出し、翌月の伊勢志摩のG7サミットでもこれらを再確認した。また国際法に基づいて主張を行うこと、力や威圧を用いないこと、紛争解決には、仲裁手続を含む司法手続によるものを含む平和的手段を追求すべきといういわゆる「安倍三原則」も再確認された。

その後、7月にASEAN関連外相会議がラオスで開かれ、ASEANの外相共同コミュニケでも中国を名指しで非難こそしなかったものの、現状に対する深刻な懸念が引き続き示され、法的・外交的プロセスの完全な尊重を含む、紛争の平和的解決に関する共通のコミットメントを確認した。これは、まさに比中仲裁判断を尊重すべきこと



を述べているのである。9月の東アジア首脳会議の議長声明は法の支配の重要性、国際法の原則、非軍事化をうたった。

「領海」「接続水域」「排他的経済水域」「公海」「大陸棚」の海域から成る制度は1982年に採択された国連海洋法条約(UNCLOS)において規定されている。現在の締約国数は167(+EU)で中国もこれに含まれる。比中仲裁裁判は最終判断において、「九段線」に囲まれた海域に対する中国の「歴史的権利」を否定、この海域の全ての地形は排他的経済水域や大陸棚を持たないと認定、中国による活動の違法性を認定。なお、同裁判が無効だという中国の主張には法的根拠は全くない。

ニューヨークで昨日行われたG7の外相会談においても南シナ海について7月の比中仲裁判断を、更なる取り組みのための有用な基盤として、関係国が紛争を平和的に解決することを追求するよう呼びかけたところである。

第198回国際問題懇談会

齋木尚子
外務省国際法局長

「BREXITと今後の日・EU関係」

SPA、EPA締結でより強固に

FECは9月30日、ヴィオレル・イステイアチオアイア=ブドゥラ駐日欧州連合(EU)特命全権大使閣下をお迎えし、「BREXITと今後の日・EU関係」をテーマに第123回FEC欧州研究会を帝国ホテル東京で開催した。開会に際して松澤建理事長より「大使閣下は、ルーマニアの大使として韓国、中国に赴任した経験豊富で大変バランス感覚の優れた方で、本日は率直なお話を伺えるとのこと楽しみをしています」と主催者挨拶。続いて大使から謝辞が述べられ、BREXITを含むEUの現状と日EU関係などの講演が行われ、その後活発な質疑応答がなされた。

【講演要旨】

◆EUの現状

2007年に始まった世界金融危機により欧州経済は混乱しEU内の結束が乱れ、各国内で政策に一貫性がなくなり、また域内の人々から統合への信頼が失われた。次に移民・難民問題として、中東、アフリカから何百万もの難民がEU域内に流入している。そして、ロンドン、パリなど各地でテロが

頻発しテロに対する恐怖が蔓延している。また、EU懐疑論の台頭があるのは事実であるがEUの否定にまでは至っていない。それはEEC、ECからEUに至る60年間に実績を積み重ねた前向きな歴史がありEUが豊かで民主的な統合だからだ。

英国のEU離脱問題は、負の影響ばかりが喧伝されているが、EUの域内市場で金、モノ、ヒトが「移動の自由」の恩恵を享受することの方が重要で、欧州委員会はむしろ統合のプロセスを加速させている。デジタル単一市場戦略、資本市場同盟(CMU)、エネルギー同盟などの構想はその取り組みの具体例だ。

先日、日本政府と日本企業から英国、EUに対し、BREXITについての懸念が表明された。特に英国に進出されている日本企業がBREXITに懸念を抱くのは当然。英国政府からのEU離脱の正式な通知は2017年になる見込み。現段階では英国のEU離脱プロセスはまだ正式に始まっておらず、英国は依然としてEU加盟国としての責務を負い続けている。

EUは国際的な役割を負っており、日本のような価値観を同じくするパートナーと協力して域内、域外の平和と安定に貢献していきたい。6月にモゲリーニEU外務安全保障上級代表から新たなEUの外交・安全保障政策に関するグローバル戦略について提案があった。この提案は日本語に翻訳されているのでぜひ一読頂きたい。

◆日EU関係

今年開催されたG7伊勢志摩サミットには、EUも参加した。相互理解と国際的な協調体制が確認された中身のある前向きな会議であり開催国の日本に敬意を表したい。特に、日EU関係では農業、教育、環境、外交を基軸として関係を深めることができた。

現在の日EU関係については、安倍首相の強いリーダーシップのもと、非常に強固なものとなっている。日EUの戦略的なパートナーシップはソフトパワー同士のもので、世界の平和、安定、繁栄に貢献しようとしていること。現在締結に向けて協議が進められている、日EU戦略的パートナーシップ協定(SPA)、日EU経済連携協定



(EPA)が締結されれば関係はより強固なものになる。

日本とEUのGDPを合算すると世界の3分の1を占め、日EU間の貿易額も飛躍的に増えることが期待される。また、価値観を共有する日本とEUの結びつきが強固になることにより世界に台頭する保護主義、大衆迎合主義に対峙する力をつけることになる。

【主な質疑】

Q 対英投資の立場からEU離脱交渉の行方について悲観論と楽観論があるが見通しは?

講師 誤解を招く恐れがあるので直接の回答にはならないが、加盟国の指導者の統合への意識がより高まったこと、英国のEU離脱が国民投票で決まった後のEUへの経済的影響が比較的軽微だったこと、また危機を克服するなかで作られた安定化メカニズムなど、過去の実績が参考になるだろう。

第123回欧州研究会

ヴィオレル・イステイアチオアイア=ブドゥラ
駐日EU大使

SENKO

Moving Global

物流を超える、世界を動かす、ビジネスを変える。

国内外で展開する物流センターを軸に、トラック、船舶、鉄道と多様な輸送モードと、ITシステムで、最適な流通ソリューションを提供しています。

センコー株式会社

〒531-6115 大阪市北区大淀中1-1-30-1500
TEL.06-6440-5155

医療の進歩に貢献するサクラグループ

〈皆様をウィルスから守る!〉 〈がんの迅速診断に!〉

サクラ精機株式会社 <http://www.sakuragp.com/>

サクラファインテックジャパン株式会社 <http://www.sakura-finetek.com/>

サクラグローバルホールディング株式会社 <http://www.sakuraghc.com/> TEL.03-3270-1666



駐日ボツワナ共和国大使

ジェイコブ・
ディッキー・ンカテ氏

＜略歴＞ 1961年生まれ。ボツワナ大学卒業。弁護士を勤めた後、国会議員（94年～2009年）。1999年国土・住宅・環境大臣、2002年貿易・産業大臣、04年教育・技術育成大臣、10年ボツワナ輸出投資局最高経営責任者を経て、13年から駐日大使。

■英国から独立して今年50周年を迎えたボツワナはどのような国ですか。

南部アフリカの人口約200万人の内陸国です。複数政党制に基づく、アフリカで数少ない真の民主主義国家です。政治は安定しており内戦やクーデターもなく、国民は民主的自由を満喫しています。独立直後に世界最大規模のダイヤモンド鉱山が発見され、1970年代から政府はダイヤモンド収入を学校建設や医療、インフラ整備など経済発展と国民生活の向上にあてました。平和な国・ボツワナは大自然に恵まれた美しい国です。治安も良く日本からの観光客やビジネス関係者の訪問を歓迎します。

■ボツワナは過去10年間平均5%の経済成長率を維持し、開発の成功国と世銀から評価されました。どのようにして、この成功を達成しましたか。

大統領の英知と思慮にあふれた指導力の下で、ダイヤモンド資源を経済開発に繋げ、高い経済成長を続けました。外国とも緊密な友好関係を保ち、特に北欧の8機関による学校や病院の建設は初期の経済発展に貢献しました。東西冷戦時代

は非同盟中立主義を守り、両陣営から経済協力が得られました。他国民や紛争のための妥協や犠牲を強いられず、自国の経済開発に集中できました。5年ごとの開発計画も厳格に運営されています。ボツワナは多民族国家ですが国として合意が維持され、政策は複数の与野党間の合議で決定され政争にはなりません。これらが経済発展成功の土台となりました。

■最近の日本とボツワナの関係をどう見えていますか。二国間関係を強化するための優先課題は何ですか？

66年の外交関係樹立以来、現在の両国関係は最も良好かつ友好的で緊密です。多くの日本企業がボツワナへの投資や、発電所、道路、空港などの政府とのインフラ整備契約に関心を持っています。日本からの技術移転を期待する訪日ボツワナ人も増えています。進行中のプロジェクトとして、日本方式の地上デジタル放送の採用や、石油天然ガス・金属鉱物資源機構の地質リモートセンシング事業の拡大があり、経済関係が強化されています。特に、JICAの学校・公共サービス部

門における日本式の教育・労働倫理研修や青年海外協力隊の柔道・空手指導などの、技術・人材育成支援に感謝しています。JICAから派遣された専門家・ボランティアは、技能移転でボツワナの発展に貢献していますが、多くの人々が任期後も個人的に活動を続けており、うれしく思います。ボツワナは、国際的な課題や国連の取組でも日本と連携しており、将来の日本の拡大安保理の常任理事国入りを支持しています。文化交流も活発です。昨年ボツワナの伝統音楽を日本に紹介し、ボツワナでは日本文化イベントや渡辺貞夫の公演が人気を博しました。経済、政治、外交・文化分野の協力関係を引き続き拡大することが私の課題です。

■ボツワナ開発の中長期的課題は何ですか。日本企業が課題をビジネスチャンスに転じられる協力分野はありますか？

ダイヤモンド資源は有限で世界経済変動の影響を受けます。ボツワナの中長期的課題は、ダイヤモンドに頼らない経済の多角化です。観光や運輸、金融などのサービス部門の発展が必要です。日本は経済発展に成功した先進国です。日本企業には投資だけでなく、技術、知識の移転を期待します。ボツワナは50年間の経済発展により高中所得国に達しましたが、次の成長段階として知識基盤社会に向けてIT産業などの脱鉱業部門を育成すべきです。天然資源のない日本は、情報化社会を進め世界の経済大国に成長しました。ボツワナの目指す方向です。ダイヤモンド収益を産業の多角化に活用し、国民にも知識社会への経済構造の転換を教えるべきです。ボツワナでは若者

を中心に17%と高い失業率の是正が課題です。政府は経済の多角化を進めながら、農業の活性化、失業者の起業支援などに取り組んでいます。ボツワナは小国ですが、人口2億3000万人の南部アフリカ開発共同体(SADC)の加盟国です。日本企業には、SADCの輸送網整備などの広域開発で協力をいただきたい。

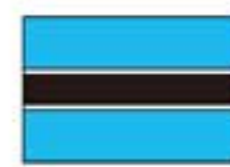
■SADCの目的と最近の活動状況を教えてください。

SADCは、南アフリカのアパルトヘイト時代に南部アフリカ諸国が黒人解放闘争の支援を目的に設立した政治協議体が前身です。80年代後半に、地域の経済統合を目的とする組織に改組され、ボツワナの首都ハボロネに事務局が設置されました。SADCの願望は経済統合と単一市場の形成です。各国の経済発展とビジネス機会の増加により、統合と人の自由移動が進みます。第6回アフリカ開発会議(TICADVI)は3つの柱として、産業化による経済多角化、^{きょうじん}強健な保健システムの促進と社会安定化促進を宣言しました。SADCも産業化戦略により経済の多角化を推進しています。経済成長、保健、教育アクセスなどのTICADプロセスを通じて、アフリカ市民が社会的共生を実感することが大切であり、日本企業の協力を期待します。

(聞き手＝田丸周FEC参与)

ボツワナ大使館

<http://www.botswanaembassy.or.jp/index.php?La=J>



Hoping for Japanese Technological Supports for Economic Diversification and Less Dependence on Mining

Mr. Jacob Dickie Nkate
Ambassador of the Republic of Botswana

— Botswana celebrated the 50th anniversary of its independence from Britain this year. How would you describe the features of Botswana to the Japanese people?

Botswana is a country with a multi-party system, and one of the very few true democracies in Africa. It is politically stable, and our people enjoy freedom in the context of democracy. One of the world's largest diamond mines was discovered shortly after the independence; and since the 1970s, our government has been using the revenue from diamonds for economic development and improvement of people's lives. Botswana is peaceful as well as beautiful with abundance of nature. It is also a safe country, and we welcome visitors from Japan.

— Botswana has been maintaining the average annual GDP growth rate of 5% over the past decade; and the country is assessed as a development success story by the World Bank. How did Botswana achieve this success?

Botswana utilizes the diamond resources for economic development and has been sustaining high economic growth. We maintain a close friendship with other countries, and received economic support from the east and the west even during the cold war. We also strictly administer our 5-year development plans. Botswana is a multi-racial country, but manages to maintain the consensus as one nation and we avoid political conflicts by making policy decisions based on the consultation between the ruling party and opposition parties. This was at the base of our successful economic development.

— How do you see the current Botswana-Japan relations? What is your priority mission to reinforce the bilateral ties?

We currently have the finest and friendliest relationship with Japan. A number of Japanese companies are interested in government contracts to develop the infrastructure. And the economic ties are reinforced through adoption of the Japanese Digital Broadcasting standard and expansion of the JOGMEC Remote Sensing Center, etc. We particularly appreciate the Japanese educational and work ethic training and the technological and personnel training supports by young volunteers under the auspices of JICA. We are happy that many JICA experts and volunteers continue activities privately even after their assignments are completed. Botswana cooperates with Japan in global issues and the UN-related efforts, and is in favor of Japan to become a permanent member of the expanded Security Council in the future. My priority mission is to continue expanding the cooperative ties in the economic, political, and diplomatic/cultural fields.

— What are the medium and long-term challenges for the development in Botswana? Are there any areas where Japanese companies can collaborate with Botswana to turn those challenges into business opportunities?

Botswana's medium- to long-term challenges are economic diversification with less dependence on diamond mining, and development of other sectors such as tourism,

transportation, and financial services. We are hoping for not only investments but also for transfer of knowledge and technologies from Japan. We have become an upper-middle income country, but need to foster the IT industry to become a knowledge-based society and move away from the mining sector. Botswana has a high unemployment of 17% particularly among the youth, which needs to be corrected. While working on economic diversification, our government is trying to revitalize agriculture and support unemployed people to start business. Botswana is a small country, but is a member of Southern African Development Community (SADC) with a population of 230 million. We are hoping that Japanese companies will assist SADC with wide-area development including transportation networks.

— Would you tell us about the mission and recent activities of SADC?

SADC originally started as a political organization to help the movement against racial oppression in Southern African nations in the time of Apartheid. In the late 1980s, it was reorganized as a group working toward economic integration of the region, and the office was set up in Botswana's capital, Gaborone. SADC member countries aspire to be economically integrated into one market. At the Sixth Tokyo International Conference on African Development (TICAD VI), the 3 pillars were identified, which are economic diversification through industrialization, resilient healthcare systems, and social stability. Likewise, SADC promotes diversifying economy via strategic industrialization. Through the TICAD partnership for economic growth and access to healthcare and education, we must make sure that every part of African citizens can experience social inclusion. We look forward to having cooperation from Japanese companies.

(Interviewed by Shu Tamaru, FEC Counsellor)

MOL

暮らしと産業を支える総合海運企業

商船三井

<http://www.mol.co.jp>



会員随想

住友商事副会長・常任理事

岡素之

民間外交推進協会の活動は30年以上にわたるが、今回は「民間企業的外交」について、当社の社会貢献活動の紹介を交え述べてみたい。

住友400年の事業精神を表す言葉の一つに「自利利他公私一如」がある。この精神は「健全な事業活動を通じて豊かさや夢を実現する」という住友商事グループの経営理念に受け継がれている。各国・地域の人々の生活水準向上、経済・産業・社会の発展に貢献しながら当社も成長していくことを企業使命としている。

ポリビアやマダガスカルの鉱山事業では、環境面、労働安全面において徹底した対策を行うだけでなく、周辺地域が閉山後も自主的、持続的に発展していけるよう、道路、電力、医療、学校などのインフラを整え、従業員、地域住民を対象に、経営学、観光学などの教育訓練を行い、自立を支援している。

民間企業外交

また当社の海外拠点が地元の地域社会と良好な関係を構築するため、社員が茶道や着物の着付けなどを地元のイベントで実演しながら日本文化を紹介する活動を行っている。昨年はマンマー、本年はガーナで現地日本大使館のご支援を頂き実施した。いずれも日本への興味、関心は高く大盛況でビジネスのさらなる展開への一助となっている。

事業を通じて人材を直接育成することに加え、国の将来を担う人材育成支援も行っている。中国の清華大学では「良い組織とは」というテーマで約10年間、日本企業の著名な経営者の方々に講師としてご協力を頂きながら、当社名を冠した講座を開いている。またアジアの学生を対象にした奨学金支援は、20年間で10カ国1万5000人以上に及び、卒業生はさまざまな分野で自国の発展のために活躍している。

活動の一部を紹介したが、これらは当社に限らず、多くの企業で取り組まれていることである。昨今、反グローバリズム、保護主義への流れが憂慮されている。民間企業の一つ一つの活動は小さいものでも、途切れずに継続することが何よりも大切と思う。長い時間をかけ心を通わせ築いた人と人との信頼関係は、豊かさや夢を相互に享受し、多くの国々との良好で強固な関係作りに寄与すると確信し、今後も微力ながら民間企業外交を続けていきたい。

大使発



長い歴史を有するイランの中において、首都のテヘランは比較的新しい街だ。イラン北部に起源を有する出身のカージャール朝がここに遷都したのは1795年。テヘランの基点は世界遺産のゴレスタン宮殿や大バザールがある付近だが、そこから北側の山の方面へ発展していき、標高差500m以上の斜面に展開する坂の街となっている。

私は昨年10月に着任して以来、暇を見つけてはテヘラン市内にある名所旧跡などを見物している。中でもお気に入りには大使館の裏山にあたるトチャール山への登山である。といっても登山口から山頂近くまでロープウェイに乗り、最後少しだけ自分の足で登るだけなので、登山と銘打つのは気がひけるのだが、何といても大使館から1時間強で標高差2000m以上を一気に上昇して、富士山より高い3961mのトチャール山頂に到達できるので感動する。山頂では爽やかな風が吹き上げ、遙か下界にテヘラン市街がかすんで見える。北側に美しい姿を示すアルボルズ山脈の向こう側には、カスピ海の気配を感じる。

昨年7月、イランはEU3+3と核問題に関する包括的共同作業計画(JCPOA)に合意し、今年1月には制裁が解除された。イランは外国との経済関係を活性化して経済を立て直す必要があり、諸外国としてもイランの潜在的経済力に着目していることから、制裁解除後はイランのロウハニ大統領の伊、仏訪問や中、韓な



駐イラン日本大使

小林 弘裕

イランの経済制裁解除と大統領選挙

どの首脳イラン訪問や経済ミッションの交流が次々と進み、各種MOUや資金提供につき合意がなされた。

わが国との関係でも、昨年10月に岸田外務大臣が経済ミッションを率いてイランを訪問、今年2月にはイランのタイエブニア経済財務大臣訪日の際、日イラン投資協定の署名や100億ドルのファイナンス・ファシリティーの供与につき合意された。

しかしながら、これまでの各国との合意内容が実際に動き出し、イラン経済を活性化させ国民を潤しているかという点、残念ながら現時点(2016年9月)では、まだまだ道半ばと言わざるを得ない。やはり長い間諸外国との間で経済取引が止まっていたので、本格的に再開するには少し時間がかかり、特に金融面では信頼の回復、制度の充実に慎重な対応が必要となっているようだ。

13年の就任以来、ロウハニ大統領は核交渉の妥結のみならず、インフレの抑制や為替の安定などに大きな成果を挙げてきた。来年5月には再選をかけた大統領選挙が控えているが、現在のいわば「助走期間」をうまくまとめて、経済制裁解除による経済面のさらなる飛躍をいかにイラン国民に示していくか、その成否が大統領選挙の結果に直接影響してくるだろう。

視点

英国EU離脱決定直後の7月中旬、旧知の中東欧諸国の経済専門家数人が中部地域を訪れ、企業幹部らと数日間にわたって協議を進めていた。英国のEU離脱決定によって、英国に進出している日系製造企業の新たな生産・流通基地として中東欧地域がいかに優れているかを説明する様子は実に真剣味溢れるものであった。その際、経済専門家は、中東欧諸国の生産・流通基地としての優位性に加えて、製造業部門でのEU域内循環の確立について分析結果を踏まえて詳しく丁寧に説明していた。提供された情報は、企業側にとってもEU域内での製造拠点の再検討にとって非常に有意義なものであった。

筆者は、かつて1990年代に中東欧諸国での体制転換に直接関与する機会を得たが、その際、産業と金融の両面で創設されたばかりのEUが必ず域内循環を完成させる経済圏構想である点を説明し、早急にEU加盟手続きを進めるべきことを強調していた。域内循環の完成は、多国籍製造大企業が世界戦略を実現することができる礎を築くための最重要要因の一つであるため、こうした域内循環が確立している地域に生産・流通基地を設けない理由はない。

現在東南アジア経済共同体が域内循環の確立に向



名古屋学院大学教授

家本 博一

けて歩み出しているが、そこには、製造業部門に限っても航空機および同部品製造、自動車および同部品製造、医療・看護機器および同部品製造、そして電子機器および同部品製造といった「裾野の広い」製造業の基幹部門での域内循環の完成を予想することは難しい。否、むしろ、何ゆえ中東欧地域が域内循環の確立という点において優位性を有しているかといえは、それは、これら基幹4部門のいずれについても、中東欧地域において生産・流通循環が確立しているからである。

一例を挙げれば、中部地域において今後の製造業部門の中核として期待されている航空機および同部品製造に関しても、ポーランド南東部(ジェシュフ、ミェレツ)には、欧米の主要航空機製造企業すべてとの合併事業がすでに展開されており、その事業に向けての部品製造の「裾野」が今や南欧から北欧まで広がっている。英国EU離脱については不明な点は多々あるものの、世界的な規模での新たな生産・流通展開を考える際には、基幹部門での域内循環に注目し続ける必要がある。

英国EU離脱決定後の中東欧での新たな動き

 elleair
エリエール

大王製紙株式会社
www.elleair.jp

Flatness
磨切
Flatness

Flatnessを極める
不二越機械工業株式会社

半導体・電子材料加工装置および周辺装置の開発・製造・販売

■本社 〒381-1233 長野県長野市松代町清野1650
TEL 026-261-2000 FAX 026-261-2100
http://www.fmc-fujikoshi.co.jp/

協力隊に見る日本の若者の姿

熊野 寛子

セントビンセントおよびグレナディーン諸島

皆さん、セントビンセントおよびグレナディーン諸島という国を知っていますか。同国は、中米カリブ海に浮かぶ小さな島国の一つで、人口は10万人ほど、面積は400^{km}ほどの南の島国です。私は同国の農業省森林局に、生態調査の青年海外協力隊員として派遣されました。森林局のスタッフの調査に同行する度、日本でも馴染みのナツメグやシナモン、カカオ等の木、花、実等を見せてくれました。私が彼らに質問すると、雑草のように見える草でも英語の名前や彼らが呼んでいる名前に加え、時には、これはお茶になる、これは薬になるんだよ、と色々なことを教えてくれました。多くの活用法があるにも関わらず、同国の植物について纏められた資料は殆どなかったため、彼らと共に、植物園と自然保護区で植物について纏める活動を行いました。

ある時、別の調査で山に入ったスタッフが夕方になっても帰らず、捜索に行ったスタッフと次の日に帰って来たことがありました。日本であれば事件・事故と扱うのですが、皆、疲れながらも笑顔で手を振りながら帰って来て、迎えるスタッフも笑顔でした。神様が守ってくれているから大丈夫だよ、と誰も誰かを責めるようなことはありませんでした。またある時、些細なことでスタッフと口論になり、私が相手のミ



着任時、セントビンセントの新聞で紹介された熊野さん(左)

スを責めてしまったことがあり、相手から「神様だけがオールマイティなんだ。人間は誰でもミスを犯すのだから、許してほしい」と悲しい顔で言われたこともあり。どんなことがあっても動じず、笑顔、自然体で過ごしている彼らに囲まれながら、当時の毎日は喜怒哀楽、驚きでいっぱい、活動目標・内容はシンプルだったにも関わらず、自分はどうに働けばいいのか悩んでいました。

同国からの帰国後、既に10年が経ちました。帰国後は青年海外協力隊事業を支援する社団法人で働いています。今でも仕事や日々報じられるニュースを見て、悩むことは尽きません。その時は、自分に多くの気づきを与え、受け入れてくれた彼らのことを思い出します。これから一人でも多くの若い人が世界の多様な価値観、宗教観、労働観に触れながら、日本のみならず世界で活躍して欲しい。そう願いながら、主にこれから協力隊に参加する方、これから帰国される方のため、働くことが自分の今の役割であると考えています。

多くの「気づき」得た経験

平成16年度1次隊、セントビンセントおよびグレナディーン諸島農業省森林局に派遣。植物のデータ収集、標本づくりなどの生態調査。

わが思い

北川 フラム

3年に1回開かれる越後妻有の「大地の芸術祭」、「瀬戸内国際芸術祭」は、それぞれ豪雪地、12の離島という現在の市場原理優先の価値観から言えば捨てられる方向にあった地域が、逆に地域創生、外国人が多く来てくれる観光地として日本のモデルになっており、国際的にも世界有数の芸術祭として、美術の新しい地平を切り拓くものとして評価されている。



©Junya Ikeda

世界を平板化し、すべてを経済的な合理性によって標準化してきたグローバル経済は、世界中のあらゆる場所に移住し、そこで採れる食材、厳しい自然のなかで生きていく工夫によって生きてきた人類の生活文化を破壊してきた。それによって人間が本来もっている安心できる、やわらかなコミュニティへの希求は失われ、人々はさびしい、孤独な、自己実現という幻想を求めただけになってしまっている。20世紀の理想であった都市は利他的な刺激と興奮と大量な消費と終わりのない競争へと人々を駆り立てる装置となっていくかに見える。

この2つの芸術祭の人気は、今、地域を覆っているこれらの風潮に対

美術が切り開く地平

する心地の悪さに対して、人々がもつ欲求に応えるものとして理解されるだろう。

例えば現在行われている瀬戸内国際芸術祭では、1カ月を越える人も含めて100人を超えるサポーターたちが関わっているが、彼らのほとんどがアジア、特に台湾、香港、中国からの若者で(女性が多い)、身ぶり手ぶりで日本人(約7割)に説明したりして健闘しているのだ。どうしてだろう?

この芸術祭ではほとんどのアーティストがその地域の土地、気象、歴史、生活などの特色を掴み、それらの特色が際立つような作品をつくっていく。その過程で、地域の人々は心をひらき、作品製作を手伝い、お客さんに作品や地域の説明をするなかで、とかく遅れている、切り捨てられていると思ってきた自分たちの地域に自信をもっていくようになってきた。アーティストも、自己実現というよりは、その土地につながる作品をつくっていく過程で明るくなり、美術が本来もっている共同体の喜びに接していくのである。土地、気象、生活がもつ固有の特徴が世界の均質化に抗いだし、人々もそこに共感しはじめた。それが主として日本で始まり、盛んになったことに極東の島国がもつ、空間的、歴史的な必然性を感じている。(アートディレクター)

論点 日本の協力や投資に強い期待 —ベトナム新指導部と面会して

10月9日から16日まで第11次FECベトナム訪問団の一員としてベトナムを訪問した。ベトナムは、今年1月に開かれた党大会で指導部が一新し、今後の5年間を担う指導者の方々と面識を得、考え方を交換することが主な目的の一つであった。たまたま9日からベトナム共産党の中央委員会総会が開かれることとなったため、ハノイでのアポイントメント取り付けに困難をきたしたが、それでもチャン・ダイ・クアン国家主席に40分間にわたってお会いして種々お考えを伺うことが出来たほか、計画投資省、商工省、農業農村開発省、交通運輸省の副大臣と面会することが出来て有意義であった。ドイモイ政策を掲げて急速な成長を続

けて来たベトナムは、一つの転換期を迎えており、専ら量を重視する成長路線から成長の質を重視する政策に変わることが必要となっている。クアン国家主席からも、インフラ、エネルギー、気候変動への対応、裾野産業を挙げて、更なる日本からの投資への期待が述べられるとともに、技術移転、人材育成、農業分野への投資増大、中小企業の進出についても期待が示され、ベトナムとしても安定した良好な投資環境を造る努力を強化するとの決意が述べられた。グエン・テ・フォン計画投資省副大臣も、海外からの投資はハイテク技術、効率、環境にやさしい技術と呼びかけると述べて、そのような投資の可能性の高い国を優先する考え

を述べた。いずれも、日本からの良質な投資への強い期待を示したものと見えよう。

ハノイに続いて訪れた避暑地として名高いラムドン省の省都ダラットでは、ドアン・ヴァン・ヴィエット、ラムドン省人民委員会委員長(知事)に面会するとともに、最近ベトナムが農業への日本の協力への期待を強めていることを踏まえて、ダラット近郊のハイテク農業の2企業(野菜栽培と花の栽培加工)を見学した。ビニールハウスが広範囲に並ぶ風景や水耕栽培の状況という先端技術の導入例を見て、ベトナム農業の変化の兆しが感じられた。ベトナムは、米やコーヒーなどの主要輸出国であるが、米は碎米が

多かったり、コーヒーはブランドを確立できていなかったり等、質に問題があり、価格も低くならざるを得ない等の問題がある。技術面を含む日本からの支援や進出が期待されている。

三番目の訪問地ホーチミン市では、チャン・ヴィン・トゥエン人民委員会副委員長に面会するとともに、日本のODAで進められている都市鉄道1号線建設事業の地下の建設現場等を見学した。

いずれの地でも、日本の協力や投資に対する強い期待が示され、日本としてもベトナム側とのすり合わせをしながら積極的に対応することが、双方の利益であると感じられた。

(編集部顧問・湯下博之)

10月19日付

快適環境を創造

SHUWA 株式会社 修和

本社/〒333-0815 埼玉県川口市北原台3丁目16番38号 TEL(048)294-9000 FAX(048)294-9003
 東京支店/〒106-0045 東京都港区麻布十番3丁目6番2号 TEL(03)6230-1010 FAX(03)6230-1011
 東北支店/〒963-8025 福島県郡山市桑野1丁目21番17号 TEL(024)934-9200 FAX(024)934-9400
 OFFICE/〒106-0032 東京都港区六本木5丁目13番12号 TEL(03)3505-9000 FAX(03)5561-9100
<http://shuwa-inc.jp>



あたたかい空へ。
あたらしい空へ。

国内線のお問合せ

☎ 0570-029-222 (全国一律料金)

国際線のお問合せ

☎ 0570-029-333 (全国一律料金)

www.ana.co.jp

ANA Inspiration of JAPAN

A STAR ALLIANCE MEMBER

Courtesy

駐日チェコ大使

Call 国交回復60年 経済・文化で強い連携



▷9月23日トマーシュ・ドゥップ駐日チェコ共和国大使

湯下博之FEC専務理事は、トマーシュ・ドゥップ駐日チェコ大使を訪問した。

【大使のコメント】

チェコと日本の関係には長い歴史がある。第一次世界大戦後、チェコスロヴァキア軍団は日本を経由してロシアでの戦闘から脱出し、またシベリアへも日本経由で移動した。チェコスロヴァキアの初代大統領トマーシュ・マサリクは、1918年に祖国の独立を宣言する直前、日本に

滞在していた。現代における二国の関係は非常に近代的であり、経済、文化の協力に焦点を当てている。

日本はチェコで投資をしている2番目に大きい国である一方、日本はアジア市場におけるチェコの輸出先国の中で2番目に大きい国である。輸出品例として、日本のプレミアムビールに使われているホップは、100年以上の歴史を持つ伝統的な方法で作られているチェコホップである。

来年は日本におけるチェコ文化年であり、日本でも大変人気の高いチェコ人画家、アルフォンス・ミュシャの『スラブ叙事詩』がチェコ国外で世界初公開となる。国立新美術館(東京・六本木)で、2017年3月8日(水)から6月5日(月)まで、「ミュシャ展」展覧会を予定している。また、17年はチェコと日本が国交を回復してから記念すべき60周年を迎える。

日本でも名前を知られている人物といえ、文化面では「モルダウ」(チェコ語=ヴルタヴァ)の作曲者のペドジフ・ス

メタナや、現代日本建築に大きな影響をもたらしたアントニン・レーモンドがいる。また経済面では、戦後の日本経済戦略に影響を与えた経済学者ヨーゼフ・シュンペーターの名前を挙げる事ができる。

変化が激しい昨今の世界情勢の中において、日本とチェコの経済・文化の連携や、政治・安全保障協力は非常に強い関係にあるということを忘れてはならない。安全性と価値のある関係は経済や文化など他のすべての分野の開発のための前提条件であり、二国間にとって、それは何よりも強い防衛になり得る。

FEC×GNLF合同会議 開発援助テーマに活発議論



体が日本のODA削減の是非について、異なった立場からプレゼンテーションを行った。プログラムの中心をなした講演

FECは10月1日、JICA東京にて、FECとグローバル・ネクストリーダーズフォーラム(GNLF)合同会議のシリーズ第3弾「2020年の日本を考える～日本の開発援助と途上国との関わり」を開催した。

当日は学生によるプレゼンテーション、専門家の講師を招いての講演、講師を交えてのディスカッションで構成され、日本の開発援助の現状と今後の姿について積極的な議論が行われた。

学生によるプレゼンテーションパートは、2つの学生団

では、JICA理事を務める加藤宏氏から、日本の開発援助の変遷やODAの特徴、ABEイニシアチブなどについて講演一写真、学生からは開発援助における官民連携のあり方や日中間の連携など多くの質問が寄せられた。

学生からは「時間が足りなかった」「もっと議論を行いたかった」との感想が出るほど濃密な時間となった。

前回の国際経済、今回の開発援助に引き続き、来年3月には本シリーズの最終回としてアジアをテーマとした勉強会が行われる予定である。

駐カンボジア新旧大使と昼食会

(左から)山口委員長、堀之内新駐カンボジア大使、松澤理事長、隈丸前駐カンボジア大使、湯下専務理事



10月5日、帝国ホテル東京にて、FECの松澤建理事長と湯下博之専務理事は、山口範雄FEC日・アセアン委員会委員長(味の素(株)特別顧問)も同席のもと、隈丸優次・前駐カンボジア全権大使と堀之内秀久・新駐カンボジア全権大使を招き、昼食会を催した。

2月から3月にかけての第18次アセアン訪問団でのカンボジア訪問のお礼を述べるとともに今までの感謝の言葉を伝え、また新任のお祝いの言葉とともにさらなる協力をお願いした。

中部LFEC交流会 在名古屋米国領事を訪問

FECは9月30日、在名古屋米国首席領事公邸にて「中部LFEC交流会」を開催し、中部LFEC会員約30人が参加した。在名古屋米国領事館からは、ステイブン・G・コバチーチ首席領事の他、コバチーチ令夫人、水野民基政治経済担当官が出席された。

冒頭、主催者を代表し九鬼綾子中部LFEC代表幹事からお礼のあいさつと花束を贈呈。続いて、コバチーチ首席領事から「アメリカ人の目から見た日本」と題して、スライドを投影しながらアメリカ人と日本人の違いなどユーモアを交え日本語で講演。質疑応答の後、立食ビュッフェ形式の夕食を共に出



席者は親しく日米交流を行った一写真。

コバチーチ首席領事は、米フィラデルフィア出身で、テンプル大学在学中に初来日。その後、JETプログラムに参加し、広島県の瀬戸内海にある小さな島に3年間滞在した経験を持つ。

今後も、年1回名古屋市内の各国領事館を訪問する企画を計画している。

FEC 活動日誌

10月の主な行事

- 1日◇FEC×GNLF合同会議
5日◇隈丸優次・前駐カンボジア大使と堀之内秀久・新駐カンボジア大使を招いて昼食会
7日◇グスマン東ティモール指導相兼計画・戦略投資相を招いて朝食懇談会
◇松澤理事長らがトゥレイン・タン・ズイン駐日ミャンマー大使を訪問
9～16日
◇第11次ベトナム訪問団
13日◇松澤理事長がスペイン・ナショナルデー・レセプションに出席
14日◇エルデネバト・モンゴル首相と朝食懇談会
◇松澤理事長らがタイ大使館へ弔問
15日◇関西LFECチャリティーバザー
17日◇上村司・外務省中東アフリカ局長を招いて第69回中東研究会
20日◇謝長廷・台北駐日経済文化代表処代表を招いて第199回国際問題懇談会
21日◇松澤理事長がクオン駐日ベトナム大使を訪問
27日◇西澤知史・JETRO海外調査部アジア大洋州課リサーチ・マネージャーを招いて第67回インド研究会
28日◇松澤理事長がトルコ建国93周年記念レセプションに出席
31日◇梅田邦夫・新駐ベトナム大使を招いて昼食会

11月の催しのご案内

- ◆1日(火)12時30分～14時 FE C主催歓迎昼食会
来賓 ワレンチナ・マトビエンコ ロシア上院議長
会場 ホテルニューオータニ ガーデンタワー宴会場階「翠鳳の間」
◆8日(火)12時～14時 第93回FEC中国研究会
講師 程永華・駐日中華人民共和国特命全権大使
主題 日中関係の未来
会場 ホテルニューオータニ ザ・メイン宴会場階「アザレア」
◆9日(水)14時～16時 第70回中東研究会
講師 荒木喜代志外務省参与、元駐トルコ共和国特命全権大使
主題 トルコの現状と未来を考える
会場 国際文化会館東館地下1階「ルーム2」
◆10日(木)～11日(金) 第15回LFEC東京研修(1泊2日)
内容 駐日EU代表部大使主催の昼食懇談会(ヨーロッパハウス)
丸山外務省アフリカ部長のご講演
JICA理事・協力隊OG等をお招きしての夕食懇談会
在日大使館訪問
駐日南アフリカ大使および外交官を迎えての昼食懇談会
外交史料館訪問など
場所 都内
◆15日(火)14時～16時 第124回欧州研究会
講師 ドメニコ・ジョルジ駐日イタリア特命全権大使

- 主 題 イタリアの現状と今後の日伊関係
会 場 ホテル椿山荘東京タワー 棟8階「コスモス」
◆17日(木)14時～16時 第53回ベトナム研究会
講 師 安栖宏隆独立行政法人中小企業基盤整備機構理事
主 題 ベトナムの経済情勢と日系企業の投資動向
会 場 スタンダード会議室虎ノ門ヒルズFRONT店6階A会議室
◆17日(木)13時30分～15時30分 関西LFECフォーラム
講 師 マルコ・ロンバルディ在大阪イタリア総領事
主 題 イタリアについて
会 場 ホテルオークラ神戸「松風の間」
◆28日(月)16時～17時 第4次FECモンゴル訪問団報告会
講 師 外務省・在モンゴル大使館からを予定
主 題 訪問団の実施報告
会 場 如水会館2階「オリオンルーム」

※詳細、最新情報は本協会ホームページ (http://www.fec-ais.com) をご覧いただくか、事務局(電話03-3433-1122)にお問い合わせ下さい。ホームページから「開催案内」をダウンロードし、FAXにてお申し込みいただけます。いずれも定員に達し次第締め切りとさせていただきますので予めご了承ください。